

平成26年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B	ホームヘルプサービス事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	全身性障害者介助人派遣事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱			戦略項目			
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 重度障害者に対し、一定の要件を満たす自薦介助人を派遣した市町村に対して補助を行う。 1 全身性障害者介助人派遣事業費 15,686千円 2 法施行円滑化事務等支援事業費 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全身性障害者介助人派遣事業 15,686千円 全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活の全般にわたる介助サービスを提供するために介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 イ 法施行円滑化事務等支援事業 4,000千円 平成26年4月1日改正となる、障害者総合支援法に伴い必要となるシステムの改修を行う。 (2) 事業計画 実施市町村数・利用人数 平成22年度事業実施 10市・108人 平成23年度事業実施 9市・107人 平成24年度事業実施 9市・107人 平成25年度事業実施 9市・107人(見込み) 平成26年度事業実施 9市・107人(予定)					
2 事業主体及び負担区分 1 事業主体：市町村 負担割合：(県1/2) 市町村1/2 2 事業主体：県 負担割合：県10/10				(3) 事業効果 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、重度障害者の自立した生活を支えることを目的とする。					
3 地方財政措置の状況 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援等諸費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員(人件費) 950千円(0.1人)									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	19,686						19,686	3,455	
前年額	23,141						23,141		